

東京大学公共政策大学院主催 損保ジャパン寄付講座
「リスクマネジメントと公共政策」
第3回公開フォーラム（第45回公共政策セミナー）

食の安全を考える—安全の費用と便益

現在、我が国では「食の安全」が強い社会的関心を集めています。

その背景には、BSE 問題や賞味期限・産地の偽装表示で、企業倫理が問われても仕方がないような事件が相次いだこともあります。

社会的に強い関心を持たれたリスクに対しては、膨大な費用をかけてでも根絶しなければならないという社会的風潮さえ生まれます。

一方、消費者は、「食の危険性」だけではなく、生命や健康に関わるさまざまなリスクに直面しています。

そうした消費者を取り巻くリスクに対して合理的な対応をしていくためには、さまざまなリスクの中で「食の危険性」を客観的に評価するとともに、それぞれのリスクを管理するために必要なコストへの配慮が不可欠です。

そこで、本フォーラムでは、真の意味で消費者生活の安全性を高めるための環境整備や規制のあり方について考えてみたいと思っています。

日時：2009年3月4日（水）

13：30～17：00 （12：30受付開始）

会場：東京大学本郷キャンパス内（東京都文京区本郷7-3-1）
経済学研究科棟・地下1階「第一教室」

☆東京メトロ丸ノ内線・都営大江戸線「本郷三丁目」駅より 徒歩 約10分
☆東京メトロ南北線 「東大前」駅 より 徒歩 約10分

定員：250名（申し込み先着順）

参加費：無料

【プログラム】

◆受付： 12:30～

◆開会： 13:30～

◆主催者挨拶： 13:30～13:40

金本良嗣（東京大学 公共政策大学院 院長）

◆基調講演： 13:40～15:10

「食の安全を考える—安全の費用と便益」

中西準子 氏（独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門長）

◆休憩： 15:10～15:30

◆パネルディスカッション： 15:30～17:00

「食の安全に向けて：消費者、行政、企業の協調は可能か」

パネリスト

中西準子 氏（独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門長）

山下一仁 氏（経済産業研究所・東京財団 上席研究員）

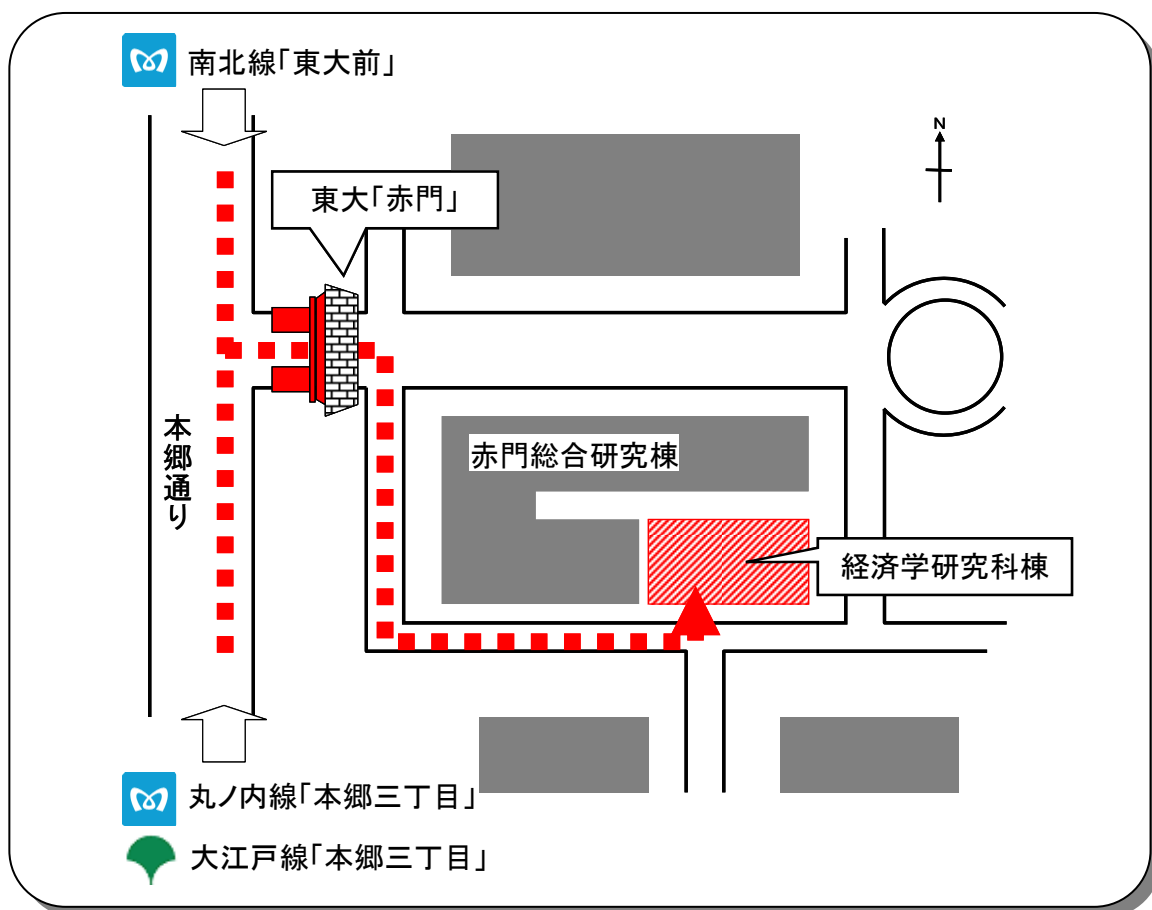
川口康裕 氏（内閣府国民生活局総務課長）

瀬尾隆史 氏（株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント代表取締役社長）

コーディネーター

金本良嗣（東京大学 公共政策大学院 院長）

◆閉会： 17:00



【プロフィール】（順不同・敬称略）

中西準子（独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門長）

【略歴】1961 年 横浜国立大学工学部化学工業科卒業、1967 年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。東京大学環境安全研究センター教授、横浜国立大学大学院環境情報研究院教授を経て、2001 年、産業技術総合研究所・化学物質リスク管理研究センター長、2008 年より現職。専門は環境工学。工学博士。2003 年 紫綬褒章受章。

【主な著書】『環境リスク解析入門 化学物質編』（2006 年、共著、東京図書）、『化学物質リスクの評価と管理 環境リスクという新しい概念』（2005 年、共編、丸善）、『環境リスク学—不安の海の羅針盤』（2004 年、日本評論社、第 5 回日経 BP・BizTech 図書賞、第 59 回毎日出版文化賞受賞）、『演習 環境リスクを計算する』（2003 年、共著、岩波書店）、『環境リスクマネジメントハンドブック』（2003 年、共著、朝倉書店）、『環境リスク論 技術論からみた政策提言』（1995 年、岩波書店）、『水の環境戦略』（1994 年、岩波書店）、『東海道 水の旅』（1991 年、岩波書店）ほか多数。

山下一仁（経済産業研究所・東京財団 上席研究員）

【略歴】1977 年 東京大学法学部卒業、同年農林省入省。1982 年 ミシガン大学にて応用経済学修士号、行政学修士号取得。2005 年 東京大学にて博士号取得（農学）。農林水産省ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、食糧庁総務課長、農林水産省国際部参事官、農林水産省農村振興局長等を歴任。2008 年より経済産業研究所及び東京財団上席研究員。

【主な著書】『フードセキュリティ』（2009 年近刊予定、日本評論社）、『農協の大罪』（2009 年、宝島社）、『食の安全と貿易』（2008 年、日本評論社）、『国民と消費者重視の農政改革』（2004 年、東洋経済新報社）、『詳解 WTO と農政改革—交渉のゆくえと 21 世紀の農政理論』（2000 年、食料・農業政策研究センター）等。

川口康裕（内閣府国民生活局総務課長）

【略歴】1982 年 東京大学法学部卒、経済企画庁入庁。1987 年 ロンドン大学(LSE)大学院留学、経済学修士号取得。調整局調整課、調査局内国調査第一課、調整局国際経済第二課、国民生活局消費者行政第一課、大蔵省主計局主査（防衛係）、経済企画庁長官官房広報室長、国民生活局調査官（消費者契約法検討室長）、在米国日本国大使館参事官、内閣府大臣官房企画調整課長、内閣府参事官（経済社会システム 企画担当）など。この間、製造物責任法や消費者契約法の立法作業を担当。2006 年より現職。2008 年 2 月より、内閣参事官（内閣官房消費者行政一元化準備室）併任で消費者庁の設立準備。

【主な論文】『製造物責任法の成立について』（1994 年、ジュリスト）、『製造物責任法の立法過程』（2005 年、東京経済大学会誌）、『米国における製造物責任』（1992 年、ジュリスト）、『消費者契約法（仮称）の検討について』（1999 年、NBL）等。

瀬尾隆史（株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント代表取締役社長）

【略歴】1973 年東北大学経済学部卒業。安田火災海上保険(株)地球環境部長、(株)損害保険ジャパン秘書部長等を経て、2005 年 6 月より現職。その他、第 20 次国民生活審議会総合企画部会「国民生活における安全・安心の確保策に関する検討委員会」委員、経団連社会貢献推進委員会・社会貢献担当者懇談会共同座長、損保ジャパン環境財団専務理事等を歴任。

【主な著書】『企業の社会的責任 求められる新たな経営観』（2003 年、日本規格協会、共著）。

金本良嗣（東京大学 公共政策大学院 院長）

【略歴】1972 年東京大学経済学部卒業。コーネル大学大学院地域科学専攻 Ph.D.、プリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、筑波大学社会工学系助教授、クイーンズ大学経済学部訪問準教授、東京大学経済学部助教授、同教授を経て、1996 年より東京大学大学院経済学研究科教授、2004 年より東京大学公共政策大学院教授を兼務、2008 年より現職。日本交通学会理事、日本不動産学会理事、日本経済学会常任理事、応用地域学会会長などを歴任。

【主な著書】『政策評価ミクロモデル』（2006 年、東洋経済新報社）、『日本の建設産業』（1999 年、日本経済新聞出版社）、『都市経済学』（1997 年、東洋経済新報社）、『講座・公的規制と産業・交通』（1995 年、NTT 出版）、『Theories of Urban Externalities』（1980 年、North-Holland）。

損保ジャパン寄付講座「リスクマネジメントと公共政策」について：

この寄付講座は、東京大学と損害保険ジャングループによる産学連携事業として、2006 年 10 月から 3 年間の予定で、東京大学公共政策大学院にて開講しているものです。

2009年3月4日(水) 東京大学公共政策大学院主催
損保ジャパン寄付講座「リスクマネジメントと公共政策」
第3回公開フォーラム(第45回公共政策セミナー)
「食の安全を考える—安全の費用と便益」

参加申込方法

おすすめ

① ホームページからのお申し込み

東京大学公共政策大学院ホームページ

東大公共政策大学院

検索

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>

「**現在登録受付中のイベント**」からお申し込みください。

折り返し、受付完了メールを返信いたします。

② FAXによるお申し込み：下記フォームにご記入のうえ、

東京大学 公共政策大学院 リスクマネジメント研究室

FAX：03-5841-7880 までお送りください。

法人名・学校名等			
所属・役職・学年等			
ご出席者名	フリガナ		
連絡先住所			
TEL: ()	FAX: ()		
eメールアドレス			

※受付完了の返信はいたしませんのでご了解ください。

③ eメールによるお申し込み

東京大学 公共政策大学院 リスクマネジメント研究室

rmforum304@pp.u-tokyo.ac.jp まで

上記FAX フォームと同じ内容を記載のうえ、eメールでご連絡ください。

※受付完了の返信はいたしませんのでご了解ください。

申込締切日：2月27日(金)

ただし、定員となり次第、締め切らせていただきます。

個人情報の取扱いに関する事項 <お申込みにあたって>

当研究室は、本申込書に記載いただく個人情報を、下記の目的以外に利用することはありません。

- ①本フォーラムの参加者登録に使用します。
- ②本フォーラムの講師・パネリストに、参加者情報を提供する場合があります。
- ③次回フォーラムのご案内のために利用させていただく場合があります。

上記の取扱いに対するご承諾を、本申込書の受領をもって確認させていただきます。